







## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第6面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第一号（一）（第九条、第二十条及び第二十七条関係）

（第1面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書（保管事業者及び所有事業者用）

令和 6 年 6 月 13 日

豊橋市長 殿

届出者  
住 所 豊橋市今橋町1番地  
氏 名 豊橋まつり振興会 副会長 神野 吾郎  
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）  
電話番号 0532-51-2430（観光プロモーション課 原田）

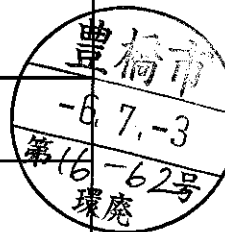
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項（法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、令和 6 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	豊橋市役所 車庫棟地下保管場所		
保管事業場の所在地	豊橋市今橋町1番地		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	観光プロモーション課 主査 加藤 雄規	電話番号	0532-51-2430
保管の場所	事業所の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等				処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月		表示記号等	台数又は容器の数		総重量 (1台当たり重量×台数)	容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別		



（日本工業規格 A列4番）







(第4面)

③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
住所 豊橋市今橋町1番地  
氏名 豊橋市長 浅井 由崇 (道路維持課)  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号

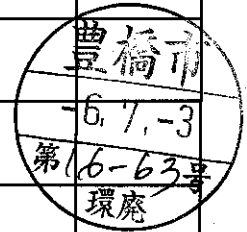
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	豊橋市役所 車庫棟地下保管場所 (道路維持課)		
保管事業場の所在地	豊橋市今橋町1番地		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	建設部道路維持課 総括業務長 中村 泰久	電話番号	0532-51-2633
保管の場所	事業所の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		







(第4面)

③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  2. 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  3. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  4. 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  5. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  6. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  7. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  8. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  9. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  10. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  11. 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  12. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  13. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  14. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  15. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」）。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品（高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。）」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し（廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。）を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 28 日

豊橋市長 浅井 由崇 殿

届出者

住 所 豊橋市今橋町1番地

氏 名 豊橋市長 浅井 由崇 (科学教育センター)  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0532-41-3330

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	視聴覚教育センター (教育部 科学教育センター)		
保管事業場の所在地	豊橋市大岩町字火打坂19-16		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	教育部 科学教育センター 科学教育センター長 吉川 博章	電話番号	0532-41-3330
保管の場所	同上		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
<del>R4-08</del>	<del>不燃性油</del>							1 個	8.3 g	低濃度	樹脂製	囲い有、揭示有	分別	無し		PCB濃度40 mg/kg

豊橋市  
-6.7.-3  
第16-64号  
環  
参





## (第3面)

## 2. ポリ塩化ビフェニル使用製品について

所在事業場の名称	視聴覚教育センター (教育部 科学教育センター)		
所在事業場の所在地	豊橋市大岩町字火打坂19-16		
ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の管理責任者の職名及び氏名	教育部 科学教育センター 科学教育センター長 吉川 博章	電話番号	0532-41-3330
所在の場所	同上		

①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品 (高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)

番号	製品の種類	製品の型式等					廃棄の見込み		量		濃度区分	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	廃棄予定年月	処分業者との調整状況	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		
<del>R4-01</del>	<del>油しゃ断器(OCB)</del>		別川製作所	BD-66T	1973				1台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-02</del>	<del>油しゃ断器(OCB)</del>		別川製作所	BD-66T	1973				2台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-03</del>	<del>油しゃ断器(OCB)</del>		中守電機	BBK1-G10	1980				2台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-04</del>	<del>変圧器 (TR)</del>	75 KVA	松下電器産業	SNF-L00	1974				1台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-05</del>	<del>変圧器 (TR)</del>	100 KVA	松下電器産業	SNF-L00	1974				1台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-06</del>	<del>変圧器 (TR)</del>	50 KVA	松下電器産業	TCE-T00	1974				1台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-07</del>	<del>変圧器 (TR)</del>	250 KVA	松下電器産業	TCE-R00	1974				1台		低濃度疑い	PCBに該当しない
<del>R4-08</del>	<del>変圧器 (TR)</del>	100 KVA	三菱電機	SE-T	1980				1台		低濃度	PCB濃度40mg/kg
<del>R4-09</del>	<del>変圧器 (TR)</del>	150 KVA	三菱電機	RA-T	1979				1台		低濃度疑い	PCBに該当しない



## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

## 産業廃棄物管理票 (マニフェスト) E票

交付年月日	平成26年3月18日	交付番号	26091827893	整理番号		交付担当者	氏名	三木 寛男	
事業者 (排出者)	氏名又は名称			名称		豊橋市地下資源局			
	住所 〒413-0201 電話番号 053-447-4640			所在地 〒413-0201 電話番号 053-447-4640		静岡県豊橋市大須町三軒坂11-16			
産業廃棄物	<input type="checkbox"/> 種類 (普通の産業廃棄物) <input type="checkbox"/> 種類 (特別管理産業廃棄物)				数量 (及び単位)		1台 荷姿 トラック		
	<input type="checkbox"/> 0100 燃えがら	<input type="checkbox"/> 1200 金属くず	<input type="checkbox"/> 7000 引火性廃油	<input type="checkbox"/> 7424 燃えがら (有害)	産業廃棄物の名称 PCB (3袋)				
	<input type="checkbox"/> 0200 汚泥	<input type="checkbox"/> 1300 ガラス・陶磁器くず	<input type="checkbox"/> 7010 引火性廃油 (有害)	<input type="checkbox"/> 7425 廃油 (有害)					
	<input type="checkbox"/> 0300 廃油	<input type="checkbox"/> 1400 鋳さい	<input type="checkbox"/> 7100 強酸	<input type="checkbox"/> 7426 汚泥 (有害)					
	<input type="checkbox"/> 0400 廃酸	<input type="checkbox"/> 1500 がれき類	<input type="checkbox"/> 7110 強酸 (有害)	<input type="checkbox"/> 7427 廃酸 (有害)					
	<input type="checkbox"/> 0500 廃アルカリ	<input type="checkbox"/> 1600 家畜のふん尿	<input type="checkbox"/> 7200 強アルカリ	<input type="checkbox"/> 7428 廃アルカリ (有害)					
	<input type="checkbox"/> 0600 廃プラスチック類	<input type="checkbox"/> 1700 家畜の死体	<input type="checkbox"/> 7210 強アルカリ (有害)	<input type="checkbox"/> 7429 ばいじん (有害)					
	<input type="checkbox"/> 0700 紙くず	<input type="checkbox"/> 1800 ばいじん	<input type="checkbox"/> 7300 感染性廃棄物	<input type="checkbox"/> 7430 13号廃棄物 (有害)					
	<input type="checkbox"/> 0800 木くず	<input type="checkbox"/> 1900 13号廃棄物	<input checked="" type="checkbox"/> 7410 PCB等	<input type="checkbox"/> 7440 廃水銀等					
	<input type="checkbox"/> 0900 繊維くず	<input type="checkbox"/> 4000 動物系固形不要物	<input type="checkbox"/> 7421 廃石綿等						
<input type="checkbox"/> 1000 動植物性残さ		<input type="checkbox"/> 7422 指定下水汚泥							
<input type="checkbox"/> 1100 ゴムくず		<input type="checkbox"/> 7423 鋳さい (有害)							
中間処理産業廃棄物	管理票交付者 (処分委託者) の氏名又は名称及び管理票の交付番号 (登録番号)							処分方法 焼却 備考 通信欄 水銀使用製品産業廃棄物 水銀含有ばいじん等 石綿含有産業廃棄物 特定産業廃棄物	
最終処分の場所	名称/所在地/電話番号 <input checked="" type="checkbox"/> 委託契約書記載のとおり <input type="checkbox"/> 当欄記載のとおり								
運搬受託者	氏名又は名称 (株) 太洋サービス			名称 (株) 太洋サービス 養原工場 所在地 〒431-0201 電話番号 053-447-4640 静岡県浜松市中央区養原町9254-2					
処分受託者	氏名又は名称 (株) 太洋サービス			名称 所在地 〒 電話番号					
運搬の受託	(受託者の氏名又は名称) (株) 太洋サービス (運搬担当者の氏名) 鈴木裕司			(受領欄)	運搬年月日	平成26年3月18日	数量 (及び単位)	有価物数量	
処分の受託	(受託者の氏名又は名称) (株) 太洋サービス (処分担当者の氏名) 鈴木裕司			(受領欄)	処分年月日	平成26年3月19日	最終処分年月日	平成26年3月26日	
最終処分を行った場所	名称/所在地/電話番号 (委託契約書記載の場所にあつては委託契約書記載の番号)							照合	年 月 日

中間処理業者/最終処分業者 → 排出事業者/中間処理業者

 複製を禁じます  
類似品にご注意

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
 氏 名 独立行政法人水資源機構  
 理事長 金尾健司  
 電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

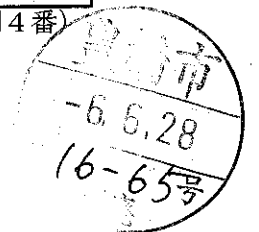
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	杉山支線杉山第1揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市城下町字神殿300 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
	該当なし															

(日本工業規格 A列4番)



## (第2面)

## ②前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物 (④の場合を除く。)

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)					
	該当なし												

## ④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合			参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称	処分年月日	
19-076	高圧トランス	1φ50 KVA	大阪変圧器 (株)	TOSW-VF Q3439068	1967.2		1	台 291.0 kg	低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.9	H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正・欄有りに訂正。1.9mg/kg
19-077	高圧トランス	1φ50 KVA	大阪変圧器 (株)	TOSW-VF Q3439064	1967.2		1	台 291.0 kg	低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.9	H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正・欄有りに訂正。1.9mg/kg





## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了 年月日	所有終了 理由	移動先の所在の場所並びに事業者 又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり 重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「製品の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
 氏 名 独立行政法人水資源機構  
 理事長 金尾健司  
 電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

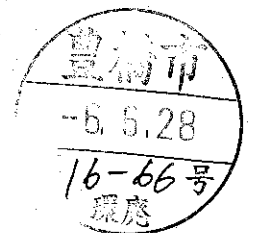
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	西赤沢支線西赤沢揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市西赤沢町字堂田382 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
	該当なし															

(日本工業規格 A列4番)



## (第2面)

## ②前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物（④の場合を除く。）

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量(1台当たり重量×台数)					
	該当なし												

## ④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合		参考事項	
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量(1台当たり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称		処分年月日
19-074	高圧トランス (微量)	50 KVA	㈱高岳製作所	PS-BWUM 40240510	1967.2		1 台	365.0 kg	低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.9	H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 ・柵有りに訂正。23mg/kg
19-075	高圧トランス (微量)	50 KVA	㈱高岳製作所	PS-BWUM 40240508	1967.2		1 台	365.0 kg	低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.9	H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 ・柵有りに訂正。22mg/kg



## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了 年月日	所有終了 理由	移動先の所在の場所並びに事業者 又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	台数又は 容器の数	総重量 (1台あたり 重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。



ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
 氏 名 独立行政法人水資源機構  
 理事長 金尾健司  
 電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

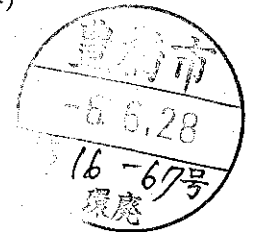
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	高豊南支線東七根 (南) 揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市東七根町字足田口125 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分子 定 年月	量		濃度 区分	保管の状況				処理業者との 調整状況	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等		台数又は 容器の 数	総重量 (1台当たり 重量×台数)		容器の 性状	困り等 の有無	分別・ 混在の 別	漏れ等の おそれ		
	該当なし															

(日本工業規格 A列4番)



## (第2面)

## ②前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等				量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数				
	該当なし										

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物（④の場合を除く。）

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等				量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数					
	該当なし											

## ④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等				量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合			参考事項	
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数		総重量(1台あたり重量×台数)	処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称		処分年月日
19-045	高压トランス	50 KVA	(株) 高岳製作所	VF型PS式 BWUM 40240507	1966.4		1台	365.0 kg	低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.1	H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 柵有り看板有りに訂正。19mg/kg
19-046	高压トランス	50 KVA	(株) 高岳製作所	VF型PS式 BWUM 40240509	1966.4		1台	365.0 kg	低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.1	H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 柵有り看板有りに訂正。17mg/kg



## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号(平成28年度の保管状況を届け出る場合の例:28-001)を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であっても台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること(例:「ドラム缶」、「なし」)。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 5 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
氏 名 独立行政法人水資源機構  
理事長 金尾健司  
電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

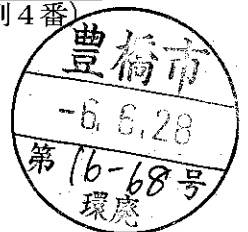
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	南大清水第1揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市南大清水町富士見657 ※連絡は 豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
	該当なし															

(日本工業規格 A列4番)



## (第2面)

## ②前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台あたり重量×台数)				
	該当なし											

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物 (④の場合を除く。)

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台あたり重量×台数)					
	該当なし												

## ④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合			参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台あたり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称	処分年月日	
19-102	高圧トランス	50kVA	(株)高岳製作所	VF型PS式BWUM 40240532	1966.1		1台		低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.1	猪原支線西七根第1揚水機場で使用 高豊土地改良区が管理
19-103	高圧トランス	50kVA	(株)高岳製作所	VF型PS式BWUM 40240533	1966.1		1台		低濃度			R5.12.8	オオノ開発(株)	R6.2.1	猪原支線西七根第1揚水機場で使用 高豊土地改良区が管理





## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から1.0日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
 氏 名 独立行政法人水資源機構  
 理事長 金尾健司  
 電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

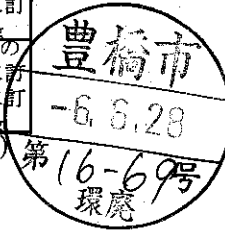
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	大清水支線船渡揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市船渡町字三ツ池1 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
19-066	高圧トランス (微量)	30 KVA	三菱電機(株)	SFI VK658007 11	1968.1		1台	202.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板無し	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。・柵有りに訂正。1.4mg/kg	
19-067	高圧トランス (微量)	30 KVA	三菱電機(株)	SFI VK658007 02	1968.1		1台	202.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板無し	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。・柵有りに訂正。1.4mg/kg	
19-068	高圧トランス (微量)	30 KVA	三菱電機(株)	SFI VK658007 03	1968.1		1台	202.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板無し	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。・柵有りに訂正。1.3mg/kg	

(日本工業規格 A列4番)







## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
氏 名 独立行政法人水資源機構  
理事長 金尾健司  
電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。



1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	大崎支線大崎揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市大崎町字南出口27 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
19-069	高圧トランス	1φ50 KVA	大阪変圧器㈱	TOSWVF Q3782043	1967.11		R9.3	1台	291.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板有り	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 柵有りに訂正。 9.1mg/kg
19-070	高圧トランス	1φ50 KVA	大阪変圧器㈱	TOSWVF Q3782039	1967.11		R9.3	1台	291.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板有り	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 柵有りに訂正。 8.9mg/kg

(日本工業規格 A列4番)







## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」）。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品（高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。）」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し（廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。）を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長

殿

届出者

住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2

氏 名 独立行政法人水資源機構  
理事長 金尾健司

電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

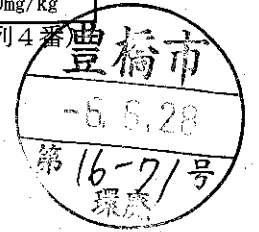
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	杉山支線知原揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市杉山町字新知原25 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
19-078	高圧トランス	1φ50 KVA	大阪変圧器㈱	TOSWVF Q3439067	1967.2		R9.3	1台	291.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板有り	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。・柵有りに訂正。1.9mg/kg
19-079	高圧トランス	1φ50 KVA	大阪変圧器㈱	TOSWVF Q3439065	1967.2		R9.3	1台	291.0 kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板有り	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。・柵有りに訂正。2.0mg/kg

(日本工業規格 A列4番)







③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
2. 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
3. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
4. 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
5. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
6. 「製品の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
7. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
8. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
9. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
10. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
11. 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
12. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
13. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
14. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
15. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。



(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者  
住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
氏 名 独立行政法人水資源機構  
理事長 金尾健司  
電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

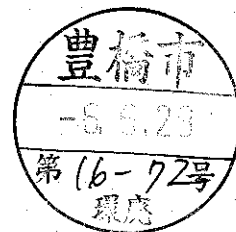
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	大清水支線老津第2揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市老津町字山田2-2 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
19-071	高圧トランス (微量)	50 KVA	富士電機製造㈱	T50FW-2/63 K83042F	1962.5		R9.3	1台	340.0kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板無し	分別	無し		H28柵有りに訂正。区分不明
19-072	高圧トランス (微量)	50 KVA	富士電機製造㈱	T50FW-2/63 K83039F	1962.5		R9.3	1台	340.0kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板有り	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 ・柵有り、看板有りに訂正。 2.5mg/kg

(日本工業規格 A列4番)







## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了 年月日	所有終了 理由	移動先の所在の場所並びに事業者 又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり 重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 $\Delta$ mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 25 日

豊橋市長 殿

届出者 住 所 埼玉県さいたま市中央区新都心11番2  
 氏 名 独立行政法人水資源機構  
 理事長 金尾健司  
 電話番号 048-600-6500

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 5 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	大清水支線老津第3-1揚水機場		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市老津町字薬師前45 ※連絡は 愛知県豊橋市今橋町8番地 豊川用水総合事業部管理課へお願いします		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	電気通信課 水野 浩佑	電話番号	0532-54-6590 (管理課直通)
保管の場所	保管事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
19-073	高圧トランス (微量)	50 KVA	富士電機製造(株)	QK H251532M	1964.11		R9.3	1台	316.0kg	低濃度	容器無し	柵有り 看板有り	分別	無し		H28・濃度分析の結果、低濃度に訂正。 ・柵有り、看板有りに訂正2.0mg/kg

(日本工業規格 A列4番)

65.28  
16-73号







## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

# 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集・運搬及び処分委託契約書



排出事業者（保管事業者）：独立行政法人水資源機構（以下「甲」という。）と、  
 収集・運搬及び処分業者：オオノ開発株式会社（以下「乙」という。）は、  
 甲の事業場から排出される低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集・運搬及び処分に関し  
 て次のとおり契約を締結する。

## 第1条（法の遵守）

甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及びその他関係法令を遵守するものとする。

## 第2条（委託内容）

### 1.（乙の事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、認定証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。また、積替保管は特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証のとおりとする。なお、認定・許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知するとともに、変更後の認定証または許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

### ◎ 収集・運搬、処分に関する事業範囲

認定の種類	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物無害化処理に係る環境大臣認定		
認定番号	令和5年第3号		
無害化処理の用に供する施設の種類の種類	低濃度廃ポリ塩化ビフェニル等、低濃度ポリ塩化ビフェニル汚染物又は低濃度ポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設		
無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類	<table border="1"> <tr> <td>廃ポリ塩化ビフェニル等</td> <td>                     廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「法施行令」という。）第2条の4第5号イに規定する廃ポリ塩化ビフェニル等のうち、次に掲げるもの                      イ 電気機器又はOFケーブル（ポリ塩化ビフェニルを絶縁材料として使用した電気機器又はOFケーブルを除く。）に使用された絶縁油であって、微量のポリ塩化ビフェニルによって汚染されたもの（以下「微量ポリ塩化ビフェニル汚染絶縁油」という。）が廃棄物となったもの                      ロ ポリ塩化ビフェニル濃度が廃ポリ塩化ビフェニル等1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）                 </td> </tr> </table>	廃ポリ塩化ビフェニル等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「法施行令」という。）第2条の4第5号イに規定する廃ポリ塩化ビフェニル等のうち、次に掲げるもの イ 電気機器又はOFケーブル（ポリ塩化ビフェニルを絶縁材料として使用した電気機器又はOFケーブルを除く。）に使用された絶縁油であって、微量のポリ塩化ビフェニルによって汚染されたもの（以下「微量ポリ塩化ビフェニル汚染絶縁油」という。）が廃棄物となったもの ロ ポリ塩化ビフェニル濃度が廃ポリ塩化ビフェニル等1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）
廃ポリ塩化ビフェニル等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「法施行令」という。）第2条の4第5号イに規定する廃ポリ塩化ビフェニル等のうち、次に掲げるもの イ 電気機器又はOFケーブル（ポリ塩化ビフェニルを絶縁材料として使用した電気機器又はOFケーブルを除く。）に使用された絶縁油であって、微量のポリ塩化ビフェニルによって汚染されたもの（以下「微量ポリ塩化ビフェニル汚染絶縁油」という。）が廃棄物となったもの ロ ポリ塩化ビフェニル濃度が廃ポリ塩化ビフェニル等1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）		



ポリ塩化ビフェニル汚染物	<p>法施行令第2条の4第5号ロに規定するポリ塩化ビフェニル汚染物のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 微量ポリ塩化ビフェニル汚染絶縁油が塗布され、染み込み、付着し、又は封入されたものが廃棄物となったもの</p> <p>ロ 汚泥、紙くず、木くず又は繊維くずのうち、当該汚泥、紙くず、木くず又は繊維くずに塗布され、又は染み込んだポリ塩化ビフェニルの量が汚泥、紙くず、木くず又は繊維くず1kgにつき100,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p> <p>ハ 廃プラスチック類のうち、当該廃プラスチック類に付着し、又は封入されているポリ塩化ビフェニルの量が廃プラスチック類1kgにつき100,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p> <p>ニ 金属くず、陶磁器くず又は工作物の新築、改築若しくは除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物（以下「金属くず等」という。）のうち、当該金属くず等に付着し、又は封入されているポリ塩化ビフェニルの量が金属くず等に付着し、又は封入されている物1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p>
	<p>法施行令第2条の4第5号ハに規定するポリ塩化ビフェニル処理物のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 廃ポリ塩化ビフェニル等のイ又はポリ塩化ビフェニル汚染物のイに掲げる廃棄物を処分するために処理したものの</p> <p>ロ 廃油のうち、当該廃油に含まれるポリ塩化ビフェニルの量が廃油1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p> <p>ハ 廃酸又は廃アルカリのうち、当該廃酸又は廃アルカリに含まれるPCBの量が廃酸又は廃アルカリ1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p> <p>ニ 廃プラスチック類のうち、当該廃プラスチック類に付着しているポリ塩化ビフェニルの量が廃プラスチック類1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p> <p>ホ 金属くず等のうち、当該金属くず等に付着しているポリ塩化ビフェニルの量が金属くず等に付着している物1kgにつき5,000mg以下のもの（イに掲げるものを除く。）</p>
収集又は運搬の有無	有 無

2. (委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類、数量及び委託単価)

甲が、乙に収集・運搬及び処分を委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル産業廃棄物の種類、数量及び委託単価は、別紙のとおりとする。

3. (処分の場所、方法及び処理能力)

乙は、甲から委託された第2項の低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称	: オオノ開発株式会社 東温処分場		
所在地	: 愛媛県東温市河之内字大小屋乙 628番 87、 宇北引岩乙 815番地 45、815番 48及び815番 49		
処分の方法	: 焼却(熱風炉付ロータリーキルン式焼却炉、固定床炉、 回転バッチ炉、トンネルキルン炉及びシャトルキルン炉)		
施設の処理能力	: イ ロータリーキルン式ガス化焼却炉 (SSH 施設) 廃ポリ塩化ビフェニル等及びポリ塩化ビフェニル 処理物(廃油に限る。)		
	21.36kL/日		
	廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物 及びポリ塩化ビフェニル処理物(ドラム缶による投入)	9.6t/日	
	(うち PCB 濃度 5,000~100,000mg/kg	7.2t/日)	
	ポリ塩化ビフェニル汚染物(空ドラム缶に限る。)	96本/日	
	ロ ロータリーキルン式ガス化焼却炉 (SST 施設) 廃ポリ塩化ビフェニル等及びポリ塩化ビフェニル処理物 (廃油に限る。)	10.56kL/日	
	ハ 固定炉(SSH 施設付属) ポリ塩化ビフェニル汚染物	11.2t/日	
	ポリ塩化ビフェニル処理物	7t/日	
	ニ 回転バッチ炉(SST 施設付属) ポリ塩化ビフェニル汚染物	5.1t/日	
	ホ トンネルキルン炉 ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物	49.1t/日	
	ヘ シャトルキルン炉 ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物	40t/日	

4. (最終処分の場所、方法及び処理能力)

甲から、乙に委託された低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理後回収するものうち再生するもの以外の最終処分(予定)を次のとおりとする。

最終処分先の番号	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力
03842000875	オオノ開発株式会社 東温処分場	愛媛県東温市河之内字 大小屋乙628番1外	管理型埋立処分	3,087,100m <sup>3</sup>

5. (積替保管・搬入日時)

乙は、甲から委託された低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づく範囲で行うものとする。

積替保管施設 名称と所在地	オオノ開発株式会社 知多事業所 愛知県知多市北浜町 11 番地 1
------------------	-----------------------------------

積替え保管施設に搬入できる産業廃棄物の種類	特定有害PCB等（微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃棄物に限る。）、特定有害PCB汚染物（微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃棄物に限る。）、特定有害PCB処理物（微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃棄物に限る。）
保管面積と保管上限	保管面積：699㎡ 保管上限：2,376.60㎡

収集・運搬業者（〔区間1〕有限会社常滑荷役）は乙の積替保管施設に搬入を行うものとし、乙は低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を甲乙協議の上決めた日時に、積替保管施設から乙の処理施設に搬入を行うものとする。

#### 6. (搬入日時の変更)

甲及び乙は、搬入日時の変更する必要がある場合にはその旨を速やかに通知し、再度協議の上、新たな搬入日時を決めるものとする。

#### 7. (計量)

甲の委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の引き渡し量の確認は、乙の所有する計量器もしくは甲乙協議の上、合意した方法にて数量の確認を行うものとする。

#### 第3条 (適正処理に必要な情報の提供)

1. 甲は、低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供する為、以下の情報を具体化した書面の作成を行うものとする。

- ア 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の性状及び荷姿
- イ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
- ウ 他の廃棄物との混合等により生ずる支障
- エ 乙の求める適正処理に必要な情報
- オ その他取扱いの注意事項

2. 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

3. 甲は、委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の manifests の記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は委託物の引き取りを一時停止し manifests の記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取るものとす。

#### 第4条 (甲乙の責任範囲)

1. 乙は、甲から委託された低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を、処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

2. 乙が、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い又は過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し甲に負担させない。

3. 乙が第1項の業務の過程において、第三者に損害を及ぼした場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方（甲の委託した低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類もしくは性状等による原因を含む）に原因があるときは、甲において賠償し、乙に負担させない。

4. 第1項の業務の過程において乙に損害が発生した場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方（甲の委託した低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類もしくは性状等による原因を含む）に原因があるときは、甲が乙にその損害を賠償する。

#### 第5条 (再委託の禁止)

乙は、甲から委託された低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集・運搬及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

#### 第6条 (義務の譲渡等)

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

#### 第7条 (委託業務終了報告)

乙は、甲から委託された低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し甲に提出する。ただし、業務終了報告書は、収集・運搬業務については、それぞれの運搬区間に応じた manifests B2、B4、B6票、又は電子 manifests の運搬終了報告で、処分業務については manifests D票、又は電子 manifests の処分終了報告で代えることができる。

#### 第8条 (業務の一時停止)

1. 乙は、甲から委託された低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理を行うことが困難となり、又は困難となるおそれがある事由として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の18の2等に定める事由が生じたときは、ただちに当該委託に係る業務を一時停止し、同法第14条の4第13項等の規定に基づき、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。

2. 甲は、前項の通知を受けたときは、速やかに当該委託に係る低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の状況を把握する等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3第8項に定める措置を講じるとともに、通知を发出した乙が処理を適切に行えるようになるまでの間、乙に新たな処理委託を行わない等の必要な措置を講じなければならない。

#### 第9条 (料金・消費税・支払い)

1. 甲は、乙に対し、協議によって期日を定めて収集・運搬及び処分業務の料金を支払う。

2. 甲の委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集・運搬及び処分業務に関する料金は、第2条第2項にて定める単価に基づき算出する。
3. 甲の委託する低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集運搬及び処分業務に対する料金についての消費税は、甲が負担する。
4. 料金の額が経済情勢の変化及び第3条第2項、第8条等により不相当となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改定することができる。

#### 第10条 (内容の変更)

甲又は乙は、委託業務の内容を変更することができる。この場合において、甲乙協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項の場合も同様とする。

#### 第11条 (機密保持)

甲及び乙は、本契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の書面による許諾を得なければならない。ただし、法令若しくは公権力の命令によって開示する場合はこの限りではない。

#### 第12条 (反社会的勢力の排除)

1. 甲及び乙はそれぞれ相手方に対し、反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等又は特殊知能暴力集団、その他これらに準じる者を言う。以下同じ。)に該当し、又は反社会的勢力と以下の各号の一つでも該当する関係を有することが判明した場合には、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
  - (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
  - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき
  - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
  - (5) その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
2. 甲及び乙はそれぞれ相手方に対し、自ら又は第三者を利用して以下の各号の一つにでも該当する行為をした場合には、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) その他前各号に準ずる行為

#### 第13条 (契約の解除)

1. 甲及び乙は、相手方が本契約の各条項のいずれかに違反したときは、書面による催告の上、相互に本契約を解除することができる。
2. 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、本契約を解除することができる。
3. 甲又は乙から契約を解除した場合においては、本契約に基づいて甲から引き渡しを受けた低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

##### (1) 乙の義務違反により甲が解除した場合

- イ 乙は、解除された後も、その低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物についての収集・運搬の業務及び処分の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- ロ 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する費用を支払う資金がないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
- ハ 上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集・運搬及び処分を行わせるものとし、その負担した費用等を、乙に対して償還を請求することができる。

##### (2) 甲の義務違反により乙が解除した場合

乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を、甲の費用をもって当該低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙の費用負担をもって甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

#### 第14条 (協議)

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲乙が誠意をもって協議し、これを取り決めるものとする。

#### 第15条 (契約の有効期間)

本契約は、有効期間を令和 5年11月17日から令和 6年 3月11日までとする。

本契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和 5 年 12 月 8 日

甲 愛知県豊橋市今橋町8  
 独立行政法人水資源機構分任契約職  
 豊川用水総合事業部長 安藤 昌文



乙 愛媛県松山市北梅本町甲184番地  
 オオノ開発株式会社  
 代表取締役 大野 照旺



別紙(第2条関係) 委託業務の内容等

【事業場名及び搬出元住所】

- ① 西七根第一揚水機場 愛知県豊橋市西七根町字石塚 68
- ② 杉山第一揚水機場 愛知県豊橋市城下町字神殿 300
- ③ 西赤沢揚水機場 愛知県豊橋市西赤沢町字堂田 382
- ④ 東七根揚水機場 愛知県豊橋市東七根町字足田口 125
- ⑤ 城下第一揚水機場 愛知県豊橋市城下町細田 309
- ⑥ 一本木揚水機場 愛知県田原市六連町百々19
- ⑦ 恩中東揚水機場 愛知県田原市田原町東笹尾 74-10
- ⑧ 黒川揚水機場 愛知県田原市大久保町黒河原 862
- ⑨ 高尾揚水機場 愛知県田原市南神戸町平松 29-1

1 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集・運搬費

【事業場名：オオノ開発株式会社 知多事業所 → オオノ開発株式会社 東温処分場】

No	種類	数量	単位	金額
1	低濃度 PCB 廃棄物収集・運搬 [区間2]	1	式	493,000円
2	諸経費(分析調査費含む)	1	式	220,000円
合 計(税抜き)				713,000円

2 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類、数量及び処分単価

No	種類	数量	単位	金額
1	低濃度 PCB 廃棄物処理費	1	式	1,320,000円
合 計(税抜き)				1,320,000円





環循規発第 2307272 号

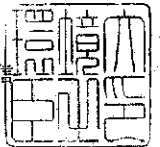
認 定 証

愛媛県松山市北梅本町甲 184 番地  
オオノ開発株式会社  
代表取締役 大野 照旺

下記のとおり廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 15 条の 4 の 4 第 1 項の認定を受けた者であることを証する。

令和 5 年 7 月 27 日

環境大臣臨時代理  
国 務 大 臣 加 藤 勝 信



記

1. 認定の年月日 令和 5 年 7 月 27 日
2. 認定番号 令和 5 年第 3 号
3. 無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類
  - イ 廃ポリ塩化ビフェニル等のうち、次に掲げるもの
    - (1) 電気機器又は OF ケーブル（ポリ塩化ビフェニルを絶縁材料として使用した電気機器又は OF ケーブルを除く。）に使用された絶縁油であって、微量のポリ塩化ビフェニルによって汚染されたもの（以下「微量ポリ塩化ビフェニル汚染絶縁油」という。）が廃棄物となったもの
    - (2) ポリ塩化ビフェニルの濃度が廃ポリ塩化ビフェニル等 1 kg につき 5,000mg 以下のもの（(1) に掲げるものを除く。）
  - ロ ポリ塩化ビフェニル汚染物のうち、次に掲げるもの
    - (1) 微量ポリ塩化ビフェニル汚染絶縁油が塗布され、染み込み、付着し、又は封入されたものが廃棄物となったもの
    - (2) 汚泥、紙くず、木くず又は繊維くずのうち、当該汚泥、紙くず、木くず

3 収集・運搬区間及び事業の範囲

【区間 1】 収集・運搬区間：甲の事業場（排出場所）から乙の積替保管施設

氏名：有限会社常滑荷役

住所：愛媛県東海市名和町一番割下 14 番地の 1

許可都道府県・政令市	愛知県	許可都道府県・政令市	愛知県
許可の有効期限	許可証のとおり	許可の有効期限	許可証のとおり
事業範囲	許可証のとおり	事業範囲	許可証のとおり
許可の条件	許可証のとおり	許可の条件	許可証のとおり
許可番号	許可証のとおり	許可番号	許可証のとおり

【区間 2】 収集・運搬区間：乙の積替保管施設から乙の処理施設

氏名：オオノ開発株式会社

住所：愛媛県松山市北梅本町甲 184 番地

以 上



又は繊維くずに塗布され、又は染み込んだポリ塩化ビフェニルの量が汚泥、紙くず、木くず又は繊維くず1kgにつき100,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)

- (3) 廃プラスチック類のうち、当該廃プラスチック類に付着し、又は封入されているポリ塩化ビフェニルの量が廃プラスチック類1kgにつき100,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)
- (4) 金属くず、陶磁器くず又は工作物の新築、改築若しくは除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物(以下「金属くず等」という。)のうち、当該金属くず等に付着し、又は封入されているポリ塩化ビフェニルの量が金属くず等に付着し、又は封入されている物1kgにつき5,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)

ハ ポリ塩化ビフェニル処理物のうち、次に掲げるもの

- (1) イ(1)又はロ(1)に掲げる廃棄物を処分するために処理したもの
- (2) 廃油のうち、当該廃油に含まれるポリ塩化ビフェニルの量が廃油1kgにつき5,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)
- (3) 廃酸又は廃アルカリのうち、当該廃酸又は廃アルカリに含まれるポリ塩化ビフェニルの量が廃酸又は廃アルカリ1kgにつき5,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)
- (4) 汚泥、紙くず、木くず又は繊維くずのうち、当該汚泥、紙くず、木くず又は繊維くずに含まれるポリ塩化ビフェニルの量が汚泥、紙くず、木くず又は繊維くず1kgにつき5,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)
- (5) 廃プラスチック類のうち、当該廃プラスチック類に付着しているポリ塩化ビフェニルの量が廃プラスチック類1kgにつき5,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)
- (6) 金属くず等のうち、当該金属くず等に付着しているポリ塩化ビフェニルの量が金属くず等に付着している物1kgにつき5,000mg以下のもの(1)に掲げるものを除く。)

4. 無害化処理の方法

焼却(熱風炉付ロータリーキルン式焼却炉、固定床炉、回転バッチ炉、トンネルキルン炉及びシャトルキルン炉)

5. 無害化処理の用に供する施設の種類の種類

廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設

6. 無害化処理の用に供する施設の設置の場所

愛媛県東温市河之内字大小屋乙628番37、字北引岩乙815番45、815番48及び815番49



7. 無害化処理の用に供する施設の処理能力

イ ロータリーキルン式ガス化焼却炉(SSH施設)

廃ポリ塩化ビフェニル等及びポリ塩化ビフェニル処理物(廃油に限る。)

21.36kl/日

廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物(ドラム缶による投入)

9.6t/日

(うちPCB濃度5,000~100,000mg/kg 7.2t/日)

ポリ塩化ビフェニル汚染物(空ドラム缶に限る。)

96本/日

ロ ロータリーキルン式ガス化焼却炉(SST施設)

廃ポリ塩化ビフェニル等及びポリ塩化ビフェニル処理物(廃油に限る。)

10.56kl/日

ハ 固定床炉(SSH施設付属)

ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物

11.2t/日

ニ 回転バッチ炉(SST施設付属)

ポリ塩化ビフェニル汚染物

5.1t/日

ホ トンネルキルン炉

ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物

49.1t/日

ヘ シャトルキルン炉

ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物

40t/日

8. 収集又は運搬の有無

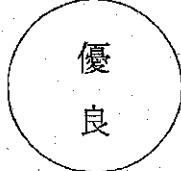
(有)・無

- 9. 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類及び積み上げることができる高さ  
積替え又は保管は行わない。

以上

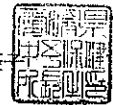
産業廃棄物処分業許可証

住所 愛媛県松山市北梅本町甲184番地  
氏名 オオノ開発株式会社  
代表取締役 大野 照旺  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)



第14条第6項の許可を受けた者である  
第14条の2第1項  
廃棄物の処理及び清掃に関する法律  
ことを証する。

愛媛県中予保健所長 三木 優一



許可の年月日

令和 3年 2月 5日

許可の有効年月日

令和 9年10月23日

1. 事業の範囲

中間処分

焼却処分: 「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&及び陶磁器くず」、廃プラスチック類、廃油、木くず、紙くず、繊維くず、動植物性残さ、汚泥、腐酸、廃アルカリ、動物系固形不燃物、金属くず、燃え殻、ばいじん、鉱さい、ゴムくず 以上16種類

切断処分: 金属くず 以上1種類

破碎処分: 「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&及び陶磁器くず」、がれき類、木くず 以上3種類

固化破碎処分: 汚泥(建設現場から発生する無機性汚泥に限る。) 以上1種類

混合造粒固化処分: ばいじん(大気汚染防止法に規定するボイラーから排出されたものに限る。) 以上1種類

分離処分: 「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&及び陶磁器くず」(廃石膏ボードに限る。) 以上1種類

最終処分

埋立処分

管理型: 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類(石綿含有産業廃棄物を含む。)、紙くず、木くず、金属くず、鉱さい、ばいじん、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&及び陶磁器くず」(石綿含有産業廃棄物を含む。)、がれき類(石綿含有産業廃棄物を含む。)、産業廃棄物を処分するために処理したもの、繊維くず、動植物性残さ、廃油(タールピッチ類に限る。)、ゴムくず 以上15種類

2. 事業の用に供するすべての施設

設置場所: 東温市河之内字大小屋乙628番1 外

(1) 管理型処分場

1箇所

設置年月日: 平成19年 8月13日

許可年月日: 平成17年 2月17日、許可番号: 16廃第9-6号

(裏面に続く)

(裏面)

変更許可年月日:平成30年 5月25日、許可番号:29循第634号

埋立面積:90,300㎡、埋立容量:3,087,100㎥

(2) 焼却施設 3式

ア 焼却施設(令第7条第5号、第8号、第13号の2) (4号炉) 1基

設置年月日:平成 8年 8月 8日

許可年月日:平成 8年 6月 7日、許可番号:第28-4号

処理能力:12.8t/日(「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、廃プラスチック類、廃油、木くず、紙くず、繊維くず、動植物性残さ)

イ 焼却施設(令第7条第3号、第5号、第8号、第13号の2) (SST施設) 1基

設置年月日:平成23年 3月25日

許可年月日:平成20年12月22日、許可番号:20循第3-1号

処理能力:120t/日(「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、廃プラスチック類、廃油、木くず、紙くず、繊維くず、動植物性残さ、汚泥、廃酸、廃アルカリ、動物系固形不要物、金属くず、燃え殻、ばいじん、鉱さい)

ウ 焼却施設(令第7条第3号、第5号、第8号、第13号の2) (SSH施設) 1基

設置年月日:平成23年 3月25日

許可年月日:平成20年12月22日、許可番号:20循第3-2号

処理能力:120t/日(「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、廃プラスチック類、廃油、木くず、紙くず、繊維くず、動植物性残さ、汚泥、廃酸、廃アルカリ、動物系固形不要物、金属くず、燃え殻、ばいじん、鉱さい、ゴムくず)

(3) 切断施設 1基

設置年月日:平成 4年 3月25日、処理能力:345t/日(金属くず)

(4) 破碎施設 2基

ア 破碎施設(令第7条第8号の2) 1基

設置年月日:平成22年 5月31日

許可年月日:平成21年 7月17日、許可番号:21中局環第20-4号

処理能力:2,400t/日(がれき類、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」)

イ 破碎施設(令第7条第8号の2) 1基

設置年月日:平成23年 3月29日

許可年月日:平成21年 7月17日、許可番号:21中局環第20-3号

処理能力:480t/日(木くず)

(5) 固化破碎施設 2基

ア 固化破碎施設(固定式) 1基

設置年月日:平成11年11月30日

処理能力:210㎥/日(汚泥(建設現場から発生する無機性汚泥に限る。))

イ 固化破碎施設(自走式) 1基

設置年月日:平成11年11月30日

処理能力:1,920㎥/日(汚泥(建設現場から発生する無機性汚泥に限る。))

(6) 混合造粒固化施設 2基

ア 混合造粒固化施設 1基

設置年月日:平成21年10月20日

処理能力:324t/日(ばいじん(大気汚染防止法に規定するボイラーから排出されたものに限る。))

(2枚目へ続く)

(2枚目)

イ 混合造粒固化施設 1基

設置年月日:平成23年 8月26日

処理能力:486t/日(ばいじん(大気汚染防止法に規定するボイラーから排出されたものに限る。))

(7) 分離施設 1基

設置年月日:平成15年 7月 5日

処理能力:28t/日(「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」(廃石膏ボードに限る。))

(8) 保管場所 16箇所

ア ビット1

保管面積:445.66㎡、保管上限:3,549.03㎥、積み上げることができる高さ:8m

保管する産業廃棄物の種類:燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、金属くず、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、鉱さい、ばいじん、動物系固形不要物以上12種類

イ ビット2

保管面積:23.97㎡、保管上限:114.79㎥、積み上げることができる高さ:5m

保管する産業廃棄物の種類:燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、金属くず、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、鉱さい、ばいじん、動物系固形不要物以上12種類

ウ ビット3

保管面積:23.97㎡、保管上限:114.79㎥、積み上げることができる高さ:5m

保管する産業廃棄物の種類:燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、金属くず、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、鉱さい、ばいじん、動物系固形不要物以上12種類

エ ビット4

保管面積:645.66㎡、保管上限:5,146.53㎥、積み上げることができる高さ:8m

保管する産業廃棄物の種類:燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、金属くず、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、鉱さい、ばいじん、動物系固形不要物以上12種類

オ ビット5

保管面積:23.97㎡、保管上限:114.79㎥、積み上げることができる高さ:5m

保管する産業廃棄物の種類:燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、金属くず、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)&陶磁器くず」、鉱さい、ばいじん、動物系固形不要物以上12種類

カ ビット6

保管面積:23.97㎡、保管上限:114.79㎥、積み上げることができる高さ:5m

保管する産業廃棄物の種類:燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、

(裏面に続く)

動植物性残さ、金属くず、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず」、鉱さい、ばいじん、動物系固形不要物以上12種類

キ 屋外タンク

保管面積：4.71㎡、保管上限：20㎡、積み上げることができる高さ：4.56m  
保管する産業廃棄物の種類：廃油 以上1種類

ク 屋外タンク

保管面積：4.71㎡、保管上限：20㎡、積み上げることができる高さ：4.56m  
保管する産業廃棄物の種類：廃油 以上1種類

ケ 屋外タンク

保管面積：5.63㎡、保管上限：20㎡、積み上げることができる高さ：3.79m  
保管する産業廃棄物の種類：廃酸 以上1種類

コ 屋外タンク

保管面積：5.63㎡、保管上限：20㎡、積み上げることができる高さ：3.79m  
保管する産業廃棄物の種類：廃アルカリ 以上1種類

サ サイロ

保管面積：18.0㎡、保管上限：200㎡×2、積み上げることができる高さ：13.8m  
保管する産業廃棄物の種類：ばいじん 以上1種類

シ サイロ

保管面積：26.4㎡、保管上限：300㎡×3、積み上げることができる高さ：16.5m  
保管する産業廃棄物の種類：ばいじん 以上1種類

ス 倉庫

保管面積：200㎡、保管上限：200㎡、積み上げることができる高さ：1m  
保管する産業廃棄物の種類：廃油、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず」以上7種類

セ 倉庫

保管面積：400㎡、保管上限：60㎡、積み上げることができる高さ：1m  
保管する産業廃棄物の種類：汚泥 以上1種類

ソ 倉庫

保管面積：300㎡、保管上限：110㎡、積み上げることができる高さ：2m  
保管する産業廃棄物の種類：廃油 以上1種類

タ 倉庫

保管面積：47.19㎡、保管上限：29.5㎡、積み上げることができる高さ：0.7m  
保管する産業廃棄物の種類：[金属くず、廃プラスチック類、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず」、ゴムくず、廃油、汚泥、廃酸、廃アルカリ](廃バッテリーに限る。) 以上8種類

3. 許可の条件

造粒固化物のリサイクルにあつては、自らの計画を遵守すること。

- (1)受託する廃棄物、若しくは、造粒固化物の性状が変わる可能性がある場合は、造粒固化物が土壌環境基準を満たすことを確認すること。
- (2)年1回以上の頻度で造粒固化物が土壌環境基準を満たすことを確認すること。

(3)受託するばいじんは、ダイオキシン類濃度1,000pg-TEQ/g以下のものに限る。

4. 許可の更新又は変更の状況

- 昭和55年 5月19日(当初許可)
- 昭和63年10月24日(更新許可(期限付許可に切替))
- 平成5年10月24日(更新許可)
- 平成10年10月24日(更新許可)
- 平成12年 1月14日(変更許可)
- 〔汚泥の固化破砕、木くずの破砕、埋立処分(管理型)に「産業廃棄物を処分するために処理したものを」を追加〕
- 平成14年 3月20日(変更許可(汚泥の混合造粒固化を追加))
- 平成15年 8月14日(変更許可)
- 〔「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず(廃石膏ボードに限る。) 以上1種類の分離処分を追加〕
- 平成15年10月24日(更新許可)
- 平成15年12月17日(住所変更(旧：松山市水尾町1282番地1))
- 平成18年 4月10日(住所変更(旧：松山市中野町甲100番地))
- 平成20年 1月22日(変更届出(安定型処分場及び管理型処分場の追加))
- 平成20年 8月 7日(変更届出(自走式がれき類破砕施設の廃止))
- 平成20年 9月 8日(変更許可)
- 〔破砕処分に「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず」以上1種類を追加。埋立処分(安定型)にゴムくず以上1種類を追加。埋立処分(管理型)に、木くず、紙くず 以上2種類を追加。〕
- 平成20年10月24日(更新許可)
- 平成21年10月20日(変更許可(埋立処分(管理型)にがれき類1種類を追加))
- 平成21年11月 9日(変更届出(汚泥の混合造粒固化処分を廃止))
- 平成21年11月16日(変更許可(ばいじんの混合造粒固化処分を追加))
- 平成22年 6月10日(変更許可)
- 〔破砕施設(がれき類、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず)の追加〕
- 平成23年 8月 9日(変更許可)
- 〔焼却処分に汚泥、廃酸、廃アルカリ、動物系固形不要物、金属くず、燃え殻、ばいじん、鉱さい 以上8種類を追加。焼却施設2基(SST、SSH)、破砕施設(木くず)の追加。破砕施設2基の廃止(がれき類、「ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)」及び陶磁器くず)、(木くず)。〕
- 平成23年 9月 5日(変更届出(混合造粒固化施設(ばいじん)の追加))
- 平成24年 5月25日(変更届出)
- 〔昭和57年11月1日届出の安定型処分場、昭和60年2月12日届出の管理型処分場を廃止〕
- 平成24年10月16日(変更届出(焼却施設1、2、3号炉の廃止))
- 平成25年10月24日(優良基準適合確認)
- 平成25年10月24日(更新許可)
- 平成28年 8月31日(代表者変更(旧：大野 照旺))
- 平成29年 3月31日(変更許可)
- 〔埋立処分(管理型)に繊維くず、動植物性残さ、廃油(タールピッチ類に限る。) 以上3種類を追加〕

(裏面)

平成29年11月27日(変更届出(埋立処分(安定型)の廃止)  
令和元年9月3日(変更届出(保管場所の追加及び変更)  
令和元年9月19日(変更届出(管理型処分場の埋立面積及び埋立容量の変更))  
令和2年4月8日(変更許可)  
(焼却処分にゴムくず以上1種類を追加。埋立処分(管理型)にゴムくず以上1種類を追加。保管場所の追加及び変更。)  
令和3年2月5日(優良認定)  
令和3年2月5日(更新許可)  
令和4年3月12日(代表者変更(旧:大野剛嗣))

5. 規則第10条の4第7項の規定による許可証の提出の有無 (有)・無

許可番号第02360000875号

## 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証

住所 愛媛県松山市北梅本町甲184番地

氏名 オオノ開発株式会社  
代表取締役 大野 照旺 様  
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十四条の五第一項の許可を受けた者であることを証する。

愛知県知事 大村 秀章

許可の年月日 令和4(2022)年11月21日  
許可の有効年月日 令和7(2025)年8月24日

### 1. 事業の範囲

#### (1) 積替え、保管を含む

引火性廃油、腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、感染性産業廃棄物、特定有害  
廃石綿等

以上5品目

#### (2) 積替え、保管を含む

特定有害廃PCB等(微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃  
棄物に限る。)、特定有害PCB汚染物(微量PCB汚染廃電気機器等及び低  
濃度PCB含有廃棄物に限る。)、特定有害PCB処理物(微量PCB汚染廃  
電気機器等及び低濃度PCB含有廃棄物に限る。)

以上3品目

### 2. 積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれ ぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及 び積み上げることができる高さ

#### (1) 所在地

愛知県知多市北浜町11番地1

#### (2) 面積

996m<sup>2</sup> (保管面積 699m<sup>2</sup>)

#### (3) 特別管理産業廃棄物の種類

特定有害廃PCB等(微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃

許可番号第02360000875号

棄物に限る。)、特定有害PCB汚染物(微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃棄物に限る。)、特定有害PCB処理物(微量PCB汚染廃電気機器等及び低濃度PCB含有廃棄物に限る。)

(4) 保管上限  
2,376.60m<sup>3</sup>

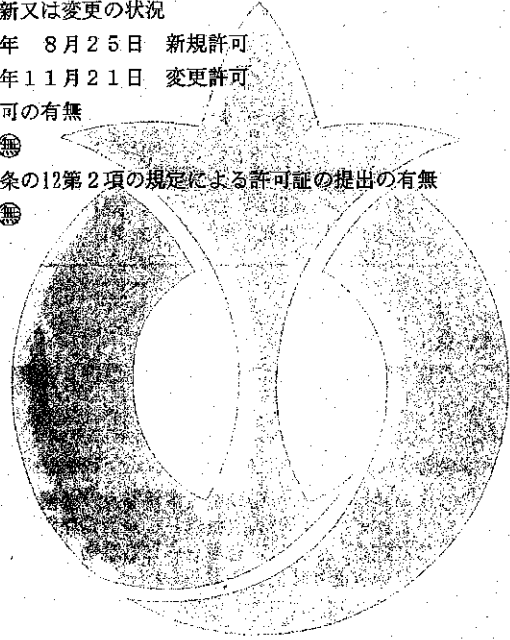
(5) 高さ  
該当なし

3 許可の条件  
なし

4 許可の更新又は変更の状況  
令和 2年 8月 25日 新規許可  
令和 4年 11月 21日 変更許可

5 積替え許可の有無  
有 ・

6 規則第10条の12第2項の規定による許可証の提出の有無  
有 ・



5循第281号  
令和5年8月21日

県外産業廃棄物処分承認通知書

オオノ開発株式会社  
代表取締役 大野 照旺 様

愛媛県知事 中村 時広



令和5年7月31日付けで協議のあった、下記に係る県外産業廃棄物の処分を承認します。

記

承認内容

産業廃棄物の種類及び量	廃ポリ塩化ビフェニル等(処理物を含む) : 6,975t/年 ポリ塩化ビフェニル汚染物(処理物を含む) : 29,200t/年 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の4第1項に基づく大臣認定(認定年月日:令和5年7月27日、認定番号令和5年第3号)に係る産業廃棄物に限る。
排出事業者	上記産業廃棄物保管事業者
処分業者	愛媛県松山市北梅本町甲184番地 オオノ開発株式会社
処分方法	焼却処分
処理施設所在地	愛媛県東温市河之内乙825番地3 オオノ開発株式会社
処理期間	承認日から



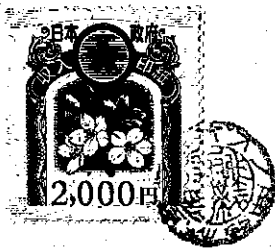
特別管理産業廃棄物処理委託契約書  
(低濃度PCB廃棄物の収集運搬)

独立行政法人水資源機構

有限会社常滑荷役







独立行政法人水資源機構（以下「甲」という。）と有限会社常滑荷役（以下「乙」という。）とは、甲の事業所から排出される低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「廃棄物」という。）の収集運搬に関し、以下の通り契約を締結する。

**第1条 目的**

甲は、甲の事業場から排出される廃棄物の収集運搬業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。甲及び乙は、収集運搬業務の遂行に当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び関係法令等（以下「法令等」という。）を遵守する。

**第2条 委託内容**

**1. 乙の事業範囲**

乙の事業範囲は以下の通りであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを本契約に添付する。なお、乙の許可事項に変更があった場合には、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを送付する。

特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可		
	収集地	搬入地
許可都道府県・政令市	愛知県	愛知県
許可の有効期限	別紙許可証の通り	別紙許可証の通り
事業の範囲	別紙許可証の通り	別紙許可証の通り
許可の条件	別紙許可証の通り	別紙許可証の通り
許可番号	第02350190267号	第02350190267号

**2. 運搬の最終目的地**

甲は、廃棄物の処分をオオノ開発 株式会社（以下「丙」という。）に委託することとし、乙は丙に廃棄物を搬入する。

処分業者	オオノ開発 株式会社 愛媛県松山市北梅本町甲184番地	
事業場名	オオノ開発 株式会社	
所在地	愛媛県松山市北梅本町甲184番地	
無害化処理の方法	焼却（熱風炉付ロータリーキルン式焼却炉、固定床炉、回転バッチ炉、トンネルキルン炉及びシャトルキルン炉）	
施設の処理能力	イ、ロータリーキルン式ガス化焼却炉	能力
	（1）廃ポリ塩化ビフェニル等及びポリ塩化ビフェニル処理物	21.36kl/日
	（2）廃ポリ塩化ビフェニル等及ポリ塩化ビフェニル等汚染物	9.6t/日
	ロ、ロータリーキルン式ガス化焼却炉（SST施設）	
施設の処理能力	（1）廃ポリ塩化ビフェニル等及びポリ塩化ビフェニル処理物	10.56kl/日
	ハ、固定床炉	
	（1）ポリ塩化ビフェニル等汚染物	11.2t/日
	（2）ポリ塩化ビフェニル等処理物	7.0t/日
	ニ、回転バッチ炉	

施設の処理能力	(1) ポリ塩化ビニル等汚染物 ホ、トンネルキルン炉	5.1t/日
	(1) ポリ塩化ビニル等汚染物及びポリ塩化ビニル処理物 へ、シャトルキルン炉	49.1t/日
	(1) ポリ塩化ビニル等汚染物及びポリ塩化ビニル処理物	40.0t/日

### 3. 排出事業場

甲の排出事業場は、別紙「事業場名及び所在地一覧表」記載の通りとする。

### 4. 廃棄物の種類、数量

甲が乙に収集運搬を委託する廃棄物の種類、数量等は、別紙「運搬対象物（低濃度PCB廃棄物）一覧表」記載の通りとする。

### 5. 積替保管

乙は、甲から委託された廃棄物を丙で積替え保管を行う。積替保管は法令に基づきかつ、第9条で定める契約期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。

積替え保管場所：オオノ開発株式会社 知多事業所（愛知県知多市北浜町11番地1）

## 第3条 収集運搬料金及び支払い方法

1. 甲が乙に収集運搬を委託する廃棄物の収集運搬料金は、別紙の通りとする。
2. 収集運搬料金の支払い方法については、別に定めるものとする。

## 第4条 義務と責任

甲及び乙は、廃棄物を適正に収集運搬するために、以下の事項を責任を持って実施するものとする。

1. 適正処理に必要な情報の提供
  - (1) 甲は、乙に廃棄物を丙の処理施設に搬入させるにあたって、事前に、当該廃棄物の適正な収集運搬のために必要な以下の情報を、乙に提供するものとする。
    - ① 廃棄物の性状及び荷姿
    - ② 廃棄物の通常の保管状況の下での腐敗・揮発等の性状の変化
    - ③ 他の廃棄物との混合等により生ずる支障
    - ④ 廃棄物が日本産業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マークの表示に関する事項
    - ⑤ 廃棄物に石綿含有廃棄物が含まれる場合は、その旨
    - ⑥ その他廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項
  - (2) 甲は、上記以外にも、乙の求めに応じて、適正処理に必要な情報を乙に提供するものとし、これらの情報に変更があった場合、速やかに、書面で情報を提供しなければならない。
2. 実施日時調整
  - (1) 収集運搬業務の実施日時は、都度甲乙丙間で協議のうえ決定するものとする。
  - (2) 甲又は乙は、やむを得ず収集運搬日時の変更を行う際は、速やかに相手方及び丙並びに関連行政へ連絡し、甲乙及び丙で誠意をもって協議のうえ対応するものとする。
3. 産業廃棄物管理票
 

甲は、廃棄物の収集運搬業務を乙に委託するときには、法令等の定めに従って産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）を必ず交付しなければならない。なお、電子マニフェストシステムを利用する場合は、受渡確認票の交付で代えることができる。
4. 再委託の禁止
 

乙は、甲から委託された廃棄物の収集運搬業務を第三者に再委託してはならない。
5. 委託業務終了報告
 

乙は、甲から委託された廃棄物の収集運搬が終了した後、遅滞なく業務終了報告を行うものとする。この場合、業務終了報告書は、紙マニフェストB2票又は電子マニフェスト運搬終了報告通知で代えることができる。

6. 業務の一時停止

乙は、やむを得ない事由がある場合、甲及び丙に事前に通知して、業務を一時停止することができる。この場合には、乙は甲及び丙にその事由を説明し、かつ甲及び丙における影響が最小限となるよう努力する。

7. 乙の責任範囲

乙は、甲から委託された廃棄物の運搬完了まで、法令等に基づき適正に処理する責任を負う。また、この間に発生した事故については、その原因が甲の責に帰すべき場合を除いて、乙が責任を負う。

第5条 機密保持

甲及び乙は、本契約及びこれに付帯する一切の合意に関連して取得した相手方の営業上、技術上又は業務上の一切の機密情報を第三者に開示し、又は漏洩してはならない。ただし、相手方の事前の書面による承諾を得て開示する場合、法令等若しくは公権力の命令によって開示する場合又は地方公共団体等との協定に基づいて開示する場合は、この限りではない。

第6条 契約の解除

1. 甲及び乙は、有効期間の定めにかかわらず、天災地変又はその他自己の責に帰しえない事由により、本契約の履行が困難となることが予測されるときには、協議のうえ本契約を解除することができる。
2. 甲及び乙は、それぞれ相手方が次の各号のいずれかに該当する場合は、書面による通知をもって本契約を解除することができる。
  - (1) 本契約の各条項のいずれかに違反したとき。
  - (2) 仮差押、差押もしくは競売の申請、破産、民事再生法による再生手続もしくは会社更生の申立があったとき又は清算に入ったとき。
  - (3) 租税公課を滞納して保全差押を受けたとき。
  - (4) 支払を停止したとき。
  - (5) 手形交換所の取引停止処分があったとき。
  - (6) 信用又は事業に重大な変化が生じ、本契約に基づく債務の履行が困難になる恐れがあると認められるとき。
  - (7) 乙が、監督官庁から当該業務の免許取消し又は営業停止等の処分を受けたとき。
3. 本条の規定又は法令等の規定により本契約が解除された場合であっても、本契約に基づき甲から委託された廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該廃棄物を次の各号の定めにより処理しなければならない。
  - (1) 乙の責に帰すべき事由により解除された場合、乙は本契約が解除された後も、未処理の廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務遂行責任は免れないものとし、当該未処理の廃棄物についての収集運搬業務を自ら実行するか、又は、甲の承諾を得た上で、許可を有する別の業者に自らの費用負担によって行わせなければならない。
  - (2) 甲の責に帰すべき事由により解除された場合、乙は甲に対し、乙のもとにある未だ処理していない廃棄物を、甲の費用をもって引き取ることを要求し、もしくは乙自ら甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第7条 反社会的勢力の排除

1. 甲及び乙は、相手方に対し、本契約時において、自己（法人の場合は、代表者、役員又は実質的に経営を支配する者）が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。
2. 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力に属すると判明した場合、催告をすることなく、本契約を解除することができる。
3. 甲又は乙が、前項の規定により本契約を解除した場合には、これによる相手方の損害を賠償する責を負わない。
4. 第2項の規定により甲又は乙が本契約を解除した場合において、相手方は解除者に生じた損害について賠償する責を負う。

第8条 損害賠償

甲又は乙いずれかが、本契約の規定に違反し、相手方に損害を与えた場合には、その損害賠償に応じなければならない。

第9条 契約の有効期間

1. 本契約は、有効期間を令和 5年11月17日から令和 6年 3月11日までとする。なお、本契約書は有効期間の終了日より5年間保存するものとする。
2. 前項にかかわらず、第5条（機密保持）及び第8条（損害賠償）は、本契約終了後も有効とする。

第10条 協議

本契約に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、本契約の主旨に照らし、甲乙誠意をもって協議のうえ解決する。

第11条 附則

本契約は、甲及び乙が法令等に基づく諸手続きが必要なときには、その完了日をもって効力を有するものとする。

以上、本契約を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲乙各々がこれの1通を保有する。

令和 5年12月 8日

甲 住 所 : 愛知県豊橋市今橋町8  
氏 名 : 独立行政法人水資源機構分任契約職  
〔法人にあつては名称及び代表者の氏名〕 豊川用水総合事業部長 安藤 昌文



乙 住 所 : 愛知県東海市名和町一番割下14番地の1  
氏 名 : 有限会社常滑荷役  
〔法人にあつては名称及び代表者の氏名〕 代表取締役 山田 護



本契約の、第2条第3項における排出事業場は下記の通りとする。

【事業場名及び所在地】

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| ① 西七根第一揚水機場 | 愛知県豊橋市西七根町字石塚68   |
| ② 杉山第一揚水機場  | 愛知県豊橋市城下町字神殿300   |
| ③ 西赤沢揚水機場   | 愛知県豊橋市西赤沢町字堂田382  |
| ④ 東七根揚水機場   | 愛知県豊橋市東七根町字足田口125 |
| ⑤ 城下第一揚水機場  | 愛知県豊橋市城下町細田309    |
| ⑥ 一本木揚水機場   | 愛知県田原市六連町百々19     |
| ⑦ 恩中東揚水機場   | 愛知県田原市田原町東笹尾74-10 |
| ⑧ 黒川揚水機場    | 愛知県田原市大久保町黒河原362  |
| ⑨ 高尾揚水機場    | 愛知県田原市南神戸町平松29-1  |

本契約の、第2条第4項における廃棄物の種類、数量等及び第3条収集運搬料金は下記の通りとする。

運搬対象物（低濃度PCB廃棄物）一覧表				
	廃棄物の種類	予定数量	荷姿	収集運搬料金
1	トランス	10台	筐体	1,567,000 円 (作業一式)
2	コンデンサ	5台	筐体	
3	金属製保管容器	1台	有姿	
	予定収集運搬料金	1,567,000円（作業一式、消費税別）		
備考				

本契約第3条の支払方法の詳細は、別途交わした覚書の通りとする。

以上

産業廃棄物管理票 (マニフェスト) E票

交付年月日	交付番号	45105092130	整理番号	交付担当者
事業者 (排出者)	株式会社 〇〇〇〇 〒100-0001 東京都千代田区〇〇〇〇 電話番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇			
産業廃棄物	PCB等 低濃度PCB含有廃棄物等 廃棄物コード PCB 廃却			
中間処理産業廃棄物	管理票の付添い(領収書)の添付は廃棄物の管理票の添付(領収書)の添付 領収書等との添付 管理票との添付			
最終処分場所	名称 所在地 高尾町 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
運搬受託者 (区間1)	名称 所在地 電話番号 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇-〇〇〇〇			
運搬受託者 (区間2)	名称 所在地 電話番号 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇-〇〇〇〇			
運搬受託者 (区間3)	名称 所在地 電話番号 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇-〇〇〇〇			
処分受託者	名称 所在地 電話番号 〇〇〇〇株式会社 〒791-0242 愛媛県松山市北極本町甲184番地 電話番号 089-979-1234			
運搬の委託 (区間1)	委託者 〇〇〇〇株式会社 受託者 〇〇〇〇株式会社 委託期間 〇〇月〇〇日〜〇〇月〇〇日			
運搬の委託 (区間2)	委託者 〇〇〇〇株式会社 受託者 〇〇〇〇株式会社 委託期間 〇〇月〇〇日〜〇〇月〇〇日			
運搬の委託 (区間3)	委託者 〇〇〇〇株式会社 受託者 〇〇〇〇株式会社 委託期間 〇〇月〇〇日〜〇〇月〇〇日			
処分の委託	委託者 〇〇〇〇株式会社 受託者 〇〇〇〇株式会社 委託期間 〇〇月〇〇日〜〇〇月〇〇日			
最終処分を行った場所	〒791-0321 愛媛県東温市河之内字大木原7628-37外 〇〇〇〇株式会社 東温区分場 TEL: 089-966-4141			

行間処理業者/最終処分業者 → 排出事業者/中間処理業者

照合確認

項目	内容
事業者	〇
産業廃棄物	〇
中間処理	〇
最終処分	〇
運搬委託	〇
処分委託	〇

産業廃棄物管理票 (マニフェスト) 日票

交付年月日	交付番号	整理番号	交付担当
	45105092152		
事業者 (排出者)	株式会社 東京都 東京都 東京都		
産業廃棄物	PCB等 低濃度PCB汚染廃電気機器等 PCB 焼却		
中間処理産業廃棄物	汚染物質の種類 汚染物質の濃度 汚染物質の性状		
最終処分場所	東京都 東京都 東京都		
運搬受託者 (区間1)	株式会社 東京都 東京都		
運搬受託者 (区間2)	株式会社 東京都 東京都		
運搬受託者 (区間3)	株式会社 東京都 東京都		
処分受託者	株式会社 〒791-0242 電話番号 089-976-1254 愛媛県松山市北橋本町甲184番地		
運搬の受託 (区間1)	株式会社 東京都 東京都		
運搬の受託 (区間2)	株式会社 〒791-0242 電話番号 089-976-1254 愛媛県松山市北橋本町甲184番地		
運搬の受託 (区間3)	株式会社 東京都 東京都		
処分の受託	株式会社 上田 徹 〒791-0321 愛媛県東温市河之内字大小屋1628-37外 オオノ開発株式会社 東温処分場 TEL: 089-966-4141		
最終処分を行った場所	東京都 東京都 東京都		

中間処理業者/最終処分業者 → 排出事業者/中間処理業者

照合確認

産業廃棄物管理票 (マニフェスト) 伝票

交付年月日	交付番号	45105092141	管理番号	交付担当者
事業者 (排出者)	PCB等		PCB	抜却
産業廃棄物	農産物加工等 農産物加工等 農産物加工等		農産物加工等 農産物加工等 農産物加工等	農産物加工等 農産物加工等 農産物加工等
特別処理 産業廃棄物	特別処理 (特別処理) 特別処理 (特別処理) 特別処理 (特別処理)			
最終処分 の場所	1. 特別処理 (特別処理) 特別処理 (特別処理)			
運搬受託者 (区間1)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
運搬受託者 (区間2)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
運搬受託者 (区間3)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
処分受託者	オオノ開発株式会社 〒791-0243 電話番号 089-976-1354 愛媛県松山市北極本町甲184番地		事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
運搬の受託 (区間1)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
運搬の受託 (区間2)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
運搬の受託 (区間3)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
処分の受託	オオノ開発株式会社 〒791-0243 電話番号 089-976-1354 愛媛県松山市北極本町甲184番地		事業者 (排出者)	事業者 (排出者)
最終処分 を行った場所	〒791-0243 愛媛県松山市河之内南大小屋2-27外 オオノ開発株式会社 東温処分場 TEL: 089-966-4141			

特別処理 (特別処理) 特別処理 (特別処理) 特別処理 (特別処理)

照合確認  
2024.02.19



産業廃棄物管理票 (マニフェスト) E票

交付年月日	交付番号	45105092200	管理番号	交付担当
事業者 (排出者)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
産業廃棄物	PCB等 低濃度汚染廃棄物(気体機器等) 発生 場所 棟川			
中間処理 産業廃棄物	中間処理業者(指定)の委託を受け、中間処理を行う。			
最終処分 の場所	最終処分業者(指定)の委託を受け、最終処分を行う。			
運搬受託者 (区間1)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
運搬受託者 (区間2)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
運搬受託者 (区間3)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
処分受託者	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
運搬の委託 (区間1)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
運搬の委託 (区間2)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
運搬の委託 (区間3)	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
処分受託者	株式会社 東洋電機 〒700-0001 広島県広島市東区本町1-1-1 TEL: 083-821-1111			
最終処分 を行う場所	〒700-0001 愛媛県東温市河之内字大木屋乙608-37外 株式会社 東温処分場 TEL: 089-966-4141			

中間処理業者・最終処分業者 → 排出事業者・中間処理業者

産業廃棄物管理票 (マニフェスト) 伝票

交付年月日	2014年07月	交付番号	45105092211	管理番号		交付担当	
事業者 (移出者)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
産業廃棄物	PCB等 他濃度以上の汚染廃棄物	数量	100kg	性状	固形	燃焼	
中間処理業者	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
最終処分場所	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
運搬委託者 (区間1)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
運搬委託者 (区間2)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
運搬委託者 (区間3)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
処分委託者	オオノ開発株式会社 TEL: 791-0242 電話番号: 089-966-1234 愛媛県長門市北楠本町甲184番地	電話番号	089-966-1234	住所	愛媛県長門市	支店	東温支店
運搬の委託 (区間1)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
運搬の委託 (区間2)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
運搬の委託 (区間3)	株式会社 東洋電機	電話番号	089-966-1111	住所	愛媛県東温市	支店	東温支店
処分の受託	オオノ開発株式会社 TEL: 791-0242 電話番号: 089-966-1234 愛媛県長門市北楠本町甲184番地	電話番号	089-966-1234	住所	愛媛県長門市	支店	東温支店
最終処分を行った場所	〒791-0301 愛媛県東温市河之内字木小屋2628-37外 オオノ開発株式会社 東温処分場 TEL: 089-966-4141	数量	100kg	性状	固形	燃焼	

中間処理業者/最終処分業者 ↓ 搬出事業者/中間処理業者

東洋電機 株式会社 東温支店

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 28 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 豊橋市今橋町1番地  
 豊橋市長  
 氏 名 浅井 由崇  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
 電話番号 51-2836 (教育委員会保健給食課)

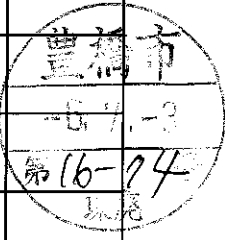
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 6 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称			
保管事業場の所在地			
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名		電話番号	
保管の場所			

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		







(第4面)

③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  2. 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  3. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  4. 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  5. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  6. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  7. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  8. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  9. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  10. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  11. 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  12. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  13. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  14. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  15. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 28 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 豊橋市今橋町1番地  
 氏 名 浅井 由崇  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
 電話番号 51-2836(教育委員会保健給食課)

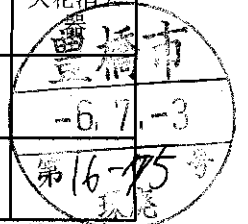
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 6 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	豊橋市立中野小学校		
保管事業場の所在地	豊橋市橋良町向山6-4		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	若子 尚弘	電話番号	51-2836
保管の場所	豊橋市立中野小学校		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分子定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
06-001	コンデンサー油		トーエイ株式会社	B837287	1984年	塩化ビフェニル		22 個	2.2 kg	不明	プラスチック容器	囲い無、掲示有	分別	なし		火花消去









## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号(平成28年度の保管状況を届け出る場合の例:28-001)を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること(例:「ドラム缶」、「なし」)。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 6 月 28 日

豊橋市長 殿

届出者  
 住 所 豊橋市今橋町1番地  
 氏 名 浅井 由崇  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
 電話番号 51-2836(教育委員会保健給食課)

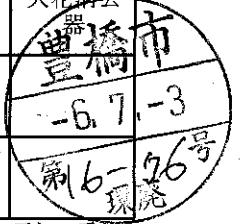
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 6 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	豊橋市立南陽中学校		
保管事業場の所在地	豊橋市駒形町字南欠下1-1		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	若子 尚弘	電話番号	51-2836
保管の場所	豊橋市立南陽中学校		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
06-001	コンデンサー油		トーエイ株式会社	B837287	1984年	塩化ビフェニル		22 個	2.2 kg	不明	プラスチック容器	囲い無し、掲示有	分別	なし		火花消去器







## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了 年月日	所有終了 理由	移動先の所在の場所並びに事業者 又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	台数又は 容器の数	総重量 (1台あたり 重量×台数)				

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「製品の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。



(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 $\Delta$ mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6年7月12日

豊橋市長 殿

届出者  
住所 豊川市小八幡町東赤土2  
氏名 コニカミノルタメカトロニクス株式会社  
代表取締役社長 橋本 孝則  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 0533-88-7661

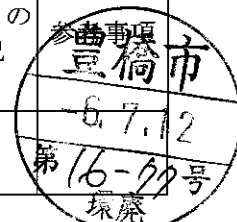
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和元年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	コニカミノルタメカトロニクス株式会社 植田事業所		
保管事業場の所在地	豊橋市植田町字北柄沢1		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	生産管理部 部長 酒井 良成	電話番号	0532-25-1337
保管の場所	6号棟 変電設備内		

① 前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処分業者との調整状況
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ	



(日本工業規格 A列4番)





## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第一号 (一) (第九条、第二十条及び第二十七条関係)

(第1面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 7 月 16 日

豊橋市長 殿

届出者 住所 愛知県 豊橋市 牛川町 郷道 21-6  
氏名 鈴木英美代  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 0532-66-1153

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項 (法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。) の規定に基づき、令和 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

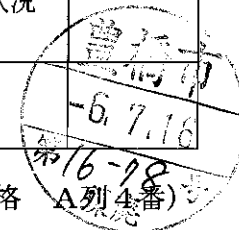
1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	さくら小児科		
保管事業場の所在地	豊橋市牛川町郷道21-6		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	医師 鈴木英美代	電話番号	0532-66-1153
保管の場所	牛川町郷道21-6		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処分業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		

(日本工業規格



(第2面)

②前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
1	コンデンサ	1x2μF	松下 電器産業	NH-E	昭和49年9月	S684157	1台	2/kg	低濃度	令和5年5月29日	PCB廃棄物に該当しないため	

③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物 (④の場合を除く。)

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)					

④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合			参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称	処分年月日	
1	コンデンサ	1x2μF	松下 電器産業	NH-E	昭和49年9月	S684157	1台	2/kg	低濃度	—	—	令和5年 7月20日	(株)大洋サービス	令和5年 8月28日	

8

0



産業廃棄物管理票 (Y-ノエス) に系

交付年月日	令和5年7月20日	管理票番号	26078800860	整理番号		交付担当者	氏名	
事業者 (排出者)	氏名又は名称	さくら小児科			名称	同左		
	住所 〒	440-0016	電話番号	053-66-1153	所在地 〒	電話番号 同左		
産業廃棄物	<input type="checkbox"/> 種類(普通の産業廃棄物) <input checked="" type="checkbox"/> 種類(特別管理産業廃棄物)				数量(及び単位)	15	荷姿	コンテナ
	<input type="checkbox"/> 0100 燃えがら	<input type="checkbox"/> 1200 金属くず	<input type="checkbox"/> 7000 引火性廃油	<input type="checkbox"/> 7424 燃えがら(有害)	産業廃棄物の名称			PCB汚染物
	<input type="checkbox"/> 0200 汚泥	<input type="checkbox"/> 1300 ガラス・陶磁器(ず)	<input type="checkbox"/> 7010 引火性廃油(有害)	<input type="checkbox"/> 7425 廃油(有害)	有害物質等			低濃度PCB
	<input type="checkbox"/> 0300 廃油	<input type="checkbox"/> 1400 鋳さい	<input type="checkbox"/> 7100 強酸	<input type="checkbox"/> 7426 汚泥(有害)	処分方法			焼却
	<input type="checkbox"/> 0400 廃酸	<input type="checkbox"/> 1500 がれき類	<input type="checkbox"/> 7110 強酸(有害)	<input type="checkbox"/> 7427 廃酸(有害)	備考・通信欄			
	<input type="checkbox"/> 0500 廃アルカリ	<input type="checkbox"/> 1600 家畜のふん尿	<input type="checkbox"/> 7200 強アルカリ	<input type="checkbox"/> 7428 廃アルカリ(有害)	<input type="checkbox"/> 水銀使用製品産業廃棄物 <input type="checkbox"/> 水銀含有ばいじん等 <input type="checkbox"/> 石綿含有産業廃棄物 <input type="checkbox"/> 特定産業廃棄物			
	<input type="checkbox"/> 0600 廃プラスチック類	<input type="checkbox"/> 1700 家畜の死体	<input type="checkbox"/> 7210 強アルカリ(有害)	<input type="checkbox"/> 7429 ばいじん(有害)				
	<input type="checkbox"/> 0700 紙くず	<input type="checkbox"/> 1800 ばいじん	<input type="checkbox"/> 7300 感染性廃棄物	<input type="checkbox"/> 7430 13号廃棄物(有害)				
	<input type="checkbox"/> 0800 木くず	<input type="checkbox"/> 1900 13号廃棄物	<input checked="" type="checkbox"/> 7410 PCB等	<input type="checkbox"/> 7440 廃水銀等				
	<input type="checkbox"/> 0900 繊維くず	<input type="checkbox"/> 4000 動物系固形不要物	<input type="checkbox"/> 7421 廃石綿等					
<input type="checkbox"/> 1000 動植物性残さ		<input type="checkbox"/> 7422 指定下水汚泥						
<input type="checkbox"/> 1100 ゴムくず		<input type="checkbox"/> 7423 鋳さい(有害)						
中間処理産業廃棄物	管理票交付者(処分委託者)の氏名又は名称及び管理票の交付番号(登録番号)							
	<input type="checkbox"/> 帳簿記載のとおり <input type="checkbox"/> 当欄記載のとおり							
最終処分の場所	名称/所在地/電話番号							
	<input type="checkbox"/> 委託契約書記載のとおり <input type="checkbox"/> 当欄記載のとおり							
運搬受託者	氏名又は名称	(株) 大洋カービス			名称	(株) 大洋カービス 資源工場		
	住所 〒	431-0201	電話番号	053-447-4610	所在地 〒	431-0201	電話番号 053-447-4610	
処分受託者	氏名又は名称	(株) 大洋カービス			名称			
	住所 〒	431-0201	電話番号	053-447-4610	所在地 〒		電話番号	
運搬の受託	(受託者の氏名又は名称)	(株) 大洋カービス			(受領欄)	運搬	数量(及び単位)	
	(運搬担当者の氏名)	第1号				終了年月日	令和5年7月0日	
処分の受託	(受託者の氏名又は名称)	(株) 大洋カービス			(受領欄)	処分	数量(及び単位)	
	(処分担当者の氏名)	第1号				終了年月日	令和5年8月7日	
最終処分を行った場所	名称/所在地/電話番号 (委託契約書記載の場所にあつては委託契約書記載の番号)							
(直行用)	2							

中間処理業者/最終処分業者/排出事業者/中間処理業者

複製を禁じます  
類似品にご注意ください

照合確認

年 月 日  
年 月 日  
年 月 日

様式第一号 (一) (第九条、第二十条及び第二十七条関係)

(第1面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和6年7月24日

豊橋市長 殿

届出者  
住所 豊橋市今橋町1番地  
氏名 豊橋市長 浅井 由崇  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 0532-51-2866 (「スポーツのまち」づくり課  
担当: 佐藤)

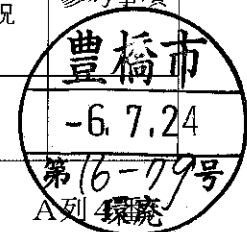
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和5年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	旧石巻選果場 (東田球場・豊橋球場分)		
保管事業場の所在地	豊橋市石巻平野町字日名倉43-6		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	課長補佐 鈴木 誠也	電話番号	0532-51-2866
保管の場所	事業場の所在地と同じ		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処分業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台あたり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
	該当なし															



(日本産業規格 A列 4環廃)





## (第4面)

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号(平成28年度の保管状況を届け出る場合の例:28-001)を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
  - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
  - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること(例:「ドラム缶」、「なし」)。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 6 年 7 月 24 日

豊橋市長 浅井 由崇 殿

届出者  
 住 所 440-8501 豊橋市今橋町1番地  
 氏 名 豊橋市長 浅井 由崇(資源化センター)  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)  
 電話番号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 6 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	豊橋市資源化センター		
保管事業場の所在地	愛知県豊橋市豊栄町字西530番地		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名		電話番号	0532-46-5303
保管の場所			

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		

(日本工業規格 A列(4層))



## (第2面)

## ②前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

## ③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物(④の場合を除く。)

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)					

## ④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合			参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称	処分年月日	
28-001	変圧器(トランス)	150 KVA	(株)愛知電機	—	S54	C600856	1 台	710.0 kg	低濃度			R5. 6. 21	(株)富士クリーン	R5. 8. 26	H29. 6分析
28-001	変圧器(トランス)	10 KVA	三菱電機(株)	SF	S55	D270315	1 台	102.0 kg	低濃度			R5. 6. 21	(株)富士クリーン	R5. 8. 26	H29. 6分析
29-001	微量PCB汚染絶縁油	—	—	—	—	—	2 個	20.0 g	低濃度			R5. 6. 21	(株)富士クリーン	R5. 8. 26	分析検体





(第4面)

③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了年月日	所有終了理由	移動先の所在の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				

- 備考
1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  2. 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  3. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  4. 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  5. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  6. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  7. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  8. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  9. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  10. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  11. 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  12. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  13. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  14. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  15. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」）。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品（高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。）」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し（廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。）を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

交付年月日 令和 8 月 7 日 交付番号 37449957576 氏名 伊藤 正樹

事業者 (排出者) 氏名又は名称 豊橋市 名称 豊橋市資源化センター  
 住所 〒440-8501 電話番号 所在地 〒441-3125 電話番号  
 愛知県豊橋市今織町1番地 愛知県豊橋市豊栄町字西530番地

<input type="checkbox"/> 種類(普通の産業廃棄物) <input type="checkbox"/> 0100 燃えがら <input type="checkbox"/> 1200 金属くず <input type="checkbox"/> 0200 汚泥 <input type="checkbox"/> 1300 ガラス・陶磁器くず <input type="checkbox"/> 0300 廃油 <input type="checkbox"/> 1400 鋳さい <input type="checkbox"/> 0400 廃酸 <input type="checkbox"/> 1500 がれき類 <input type="checkbox"/> 0500 廃アルカリ <input type="checkbox"/> 1600 家畜のふん尿 <input type="checkbox"/> 0600 廃プラスチック類 <input type="checkbox"/> 1700 家畜の死体 <input type="checkbox"/> 0700 紙くず <input type="checkbox"/> 1800 ばいじん <input type="checkbox"/> 0800 木くず <input type="checkbox"/> 1900 13号廃棄物 <input type="checkbox"/> 0900 繊維くず <input type="checkbox"/> 4000 動物系固形不要物 <input type="checkbox"/> 1000 動植物性残さ <input type="checkbox"/> 5000 混合廃棄物 <input type="checkbox"/> 1100 ゴムくず <input type="checkbox"/> 6000 水銀使用製品産業廃棄物		<input checked="" type="checkbox"/> 種類(特別管理産業廃棄物) <input type="checkbox"/> 7000 引火性廃油 <input type="checkbox"/> 7424 燃えがら(有害) <input type="checkbox"/> 7010 引火性廃油(有害) <input type="checkbox"/> 7425 廃油(有害) <input type="checkbox"/> 7100 強酸 <input type="checkbox"/> 7426 汚泥(有害) <input type="checkbox"/> 7110 強酸(有害) <input type="checkbox"/> 7427 廃酸(有害) <input type="checkbox"/> 7200 強アルカリ <input type="checkbox"/> 7428 廃アルカリ(有害) <input type="checkbox"/> 7210 強アルカリ(有害) <input type="checkbox"/> 7429 ばいじん(有害) <input checked="" type="checkbox"/> 7410 PCB等 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 7421 廃石綿等 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 7422 指定下水汚泥 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 7423 鋳さい(有害) <input type="checkbox"/>	数量(及び単位) 2.00 台 産業廃棄物の名称 低濃度PCB汚染物 有害物質等 PCB 備考・通信欄 変圧器 2台	荷姿 個体 処分方法 焼却
--	--	--	---	------------------------

注意  
 平成17年10月1日に施行された環境省令の改正により、  
 従来までの担当者の氏名に加え、法人社名の記入が必須です。

中間処理 管理票交付者(処分委託者)の氏名又は名称及び管理票の交付番号(登録番号)  
 帳簿記載のとおり  
 当欄記載のとおり

最終処分 名称/所在地/電話番号  
 委託契約書記載のとおり  
 当欄記載のとおり

運搬受託者 氏名又は名称 株式会社富士クリーン 名称 株式会社富士クリーン 焼却施設  
 住所 〒761-2204 電話番号 087-878-3111 所在地 〒761-2206 電話番号 087-878-3511  
 香川県綾歌郡綾川町山田下2994番地1 香川県綾歌郡綾川町西分字山ノ上乙754番1

処分受託者 氏名又は名称 株式会社富士クリーン 積又は保管  
 住所 〒761-2204 電話番号 087-878-3111 所在地 〒 電話番号  
 香川県綾歌郡綾川町山田下2994番地1

受託者の氏名又は名称 株式会社富士クリーン 運搬 数量(及び単位)  
 運搬担当者の氏名 中川 隆之 運搬 令和 年 月 日 有価物捨棄量

受託者の氏名又は名称 株式会社富士クリーン 処分 最終処分  
 処分担当者の氏名 神内 康介 処分 令和 5 年 8 月 26 日 最終処分 令和 5 年 8 月 26 日

最終処分 名称/所在地/電話番号 (委託契約書記載の場所にあつては委託契約書記載の番号)  
 株式会社富士クリーン 中間処理施設 管体 584kg  
 761-2206 087-878-3511 油 190kg  
 香川県綾歌郡綾川町西分字山ノ上乙754-1

(直行用) COWORKS マニフェスト販売センター 照合確認 令和 年 月 日